

06/13・フランス下院選挙 マクロン新党大勝の勢い 二大政党退潮 < 1 >

「変革できぬ」二大政党に見切り 新党「共和国前進」議席7割獲得の勢い

- ・アジア通貨調達で企業支援 (財務省) 手数料下げへ円と直接交換構想 < 2 >  
ドルを介さず円の決済網をアジアに広げる構想 まずタイと協議
- ・世界の科学技術 米中2強時代 中国、論文4分野で首位  
官民合わせた研究費 米国46兆円、中国38兆円、日本19兆円
- ・利益相反で大統領提訴 米の州司法長官、違憲主張  
外国政府の代表団がトランプ氏経営ホテルに宿泊

06/14・ニートら無業者77万人、4年ぶり増加「子供・若者白書」

06/15・米、0.25%追加利上げ FRB、14日の米連邦公開市場委員会 (FOMC) < 3 >

イエレン議長「資産圧縮、比較的早く」9月も視野

市場反応冷ややか 引き締め継続曲折も

- ・「共謀罪」法成立 与党、採決を強行 犯罪、準備段階で処罰 < 4 >  
自公「会期延長せず」委員会採決を省略「中間報告」による参院本会議で維新も賛成
- ・加計「官邸の最高レベル」文書、文科省追加調査で確認

06/16・英女王演説 (議会閉会時) 21日に延長 与党閣外協力ずれ込み

- ・ギリシャ融資再開合意 計1兆円、危機再燃を回避 < 5 >  
ユーロ圏財務相会合とIMF ギリシャ債務軽減策など難題は議論先送り
- ・日銀、金融政策決定会合で緩和策を維持
- ・米、キューバ制裁復活 渡航や企業取引、規制強化
- ・韓国文政権、経済界と協調探る 企業は雇用正規化巡り忠誠合戦  
米韓首脳会談では経済面の成果を期待して同行求める

06/17・アジアインフラ投資銀行 (AIIB) 総会 加盟80各国・地域に

基盤固め優先 日米主導のアジア開発銀行は67か国 菅長官、日本の参加「考えていない」

- ・上海ディズニー開業1年、入園1100万人 初年度目標 1割上回る
- ・米マクドナルド、IOC協賛撤退 最高位スポンサー
- ・英首相、火災対応に批判 住人と面会回避 求心力低下も
- ・NY株反発 最高値更新2万1384ドル 原油価格の持ち直しで関連株上昇

06/18・アジア投資銀行総裁 日米に参加呼びかけ < 6 >

金立群総裁「これからも扉開き続ける」 人材確保、信用力の補完狙う

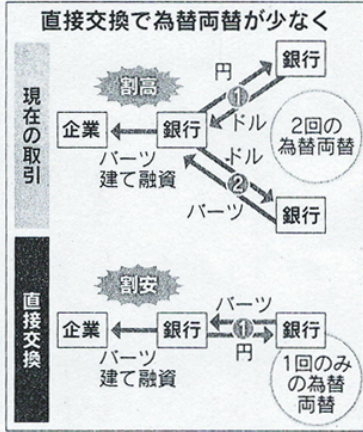
- ・日本国債保有比率、海外勢 1割に  
1位米国16.7兆円 3位中国は前年比1.7倍の8.4兆円 邦銀2割、日銀4割

<1>

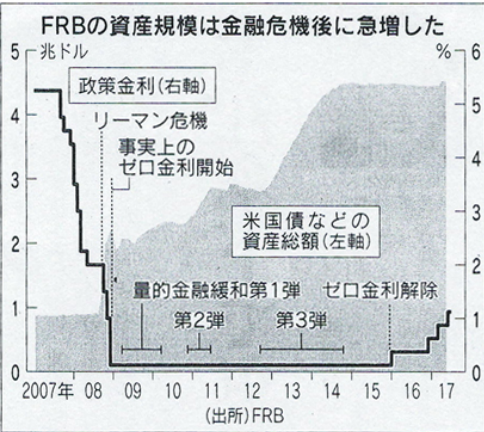
▼フランス国民議会議選  
5年に一度、大統領選の翌月に実施される。577の全議席を1選挙区で1人選ぶ小選挙区制。有権者は18歳以上。1回目の投票で過半数を得た候補者がいない場合、12・5%以上を得票するか、上位2人に入った候補者が2回目の投票に進む。2回目は最も多い票を取った候補者が当選する。

<2>

▼通貨の直接交換  
2半。2回の為替取引を伴うため手数料が2回分かかる。直接交換すれば手数料が下がりやすい。企業は金融機関から割安に資金調達できる利点がある。



<3>



<4>

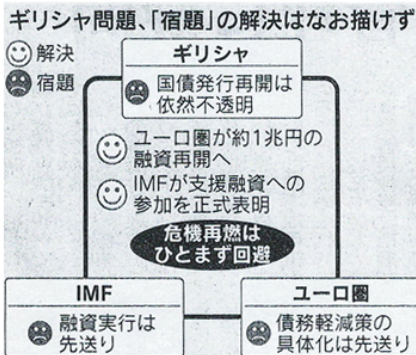
「共謀罪」法のポイント

<b>法改正の目的</b>	国際組織犯罪防止条約(TOC条約)の締結に必要
<b>適用対象</b>	テロリズム集団などの「組織的犯罪集団」 2人以上での犯罪の「計画」と、少なくとも1人による現場の下見などの「準備行為」があれば処罰可能に
<b>対象犯罪</b>	死刑や無期、または4年以上の懲役・禁錮が定められている罪のうち、組織的犯罪集団の関与が現実的な277の重大犯罪

FOMCのポイント

<b>金融政策の決定内容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策金利を0.25%引き上げ。3月以来今年2回目の利上げ</li> <li>2017年の利上げペースは3回を維持。18年も3回</li> <li>年内に保有資産の縮小を開始へ</li> <li>資産縮小計画の詳細公表。再投資額を3カ月ごとに削減</li> </ul>
<b>FRB議長の記者会見</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>経済が予測通りに推移すれば、資産縮小は「比較的早く」開始</li> <li>インフレ指標の伸び悩みは特殊要因が理由で一時的</li> <li>雇用には改善余地</li> </ul>

<5>



<6>

AIIIBは急速に加盟国を拡大している

<b>主な加盟国</b>	中国、インド、ロシア、ドイツ、韓国、フランス、インドネシア、英国
<b>〈新規〉</b>	アルゼンチン、マダガスカル、トンガ
<b>主な非加盟国・地域</b>	米国、日本、メキシコ、台湾